参考資料

「令和３年度 地域における公益的な取組みに関する実態調査」の概要について

【調査の実施趣旨】

大阪市社会事業施設協議会（施設協）では、これまで社会福祉法人・施設の公益的な取組みの推進に向けて、ガイドブック作成や調査、学習会などを実施してきたが、コロナ禍で従来どおりの取組みが難しくなっている。感染リスクと直面しながらも利用者の暮らしを守り続けるためには、施設が閉鎖的な状況になりやすく、利用者の家族や地域住民・ボランティアなどの外部との交流も制限されてしまう状況にある。また、地域・区単位での各種活動、行事、福祉教育なども中止あるいは形態変更が多く、つながりが途絶えがちな状況にある。

こうした中での各法人・施設の公益的な取組みの実態を把握し、過去の調査からの推移、継続・中止中の取組みとそれぞれの要因を分析し、共有・発信することで、今後の地域のニーズと施設の強みをふまえた公益的な取組みの再開、さらには新たな取組みの展開につなげるため、施設向け調査を開催する。（令和３年１１～１２月にかけて施設協 調査研究委員会で検討し、１２月１６日の拡大正副会長会で説明）

【調査対象】

・大阪市社会事業施設協議会に加盟する各団体（大阪市児童福祉施設盟、大阪市保育連合会、大阪市老人福祉施設連盟、大阪市生活保護施設連盟、大阪市地域福祉施設協議会、大阪市障害児・者施設連絡協議会）の加盟施設

※法人単位ではなく各団体に加盟している施設単位で回答してください。（例：同一法人で２施設を運営し、それぞれが団体に加盟している場合は施設単位で２件回答してください）

【調査項目について】　※別紙「調査票」参照

・令和元年度に実施した前回調査とおおむね同じ枠組みとするが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた取組みの変化に着目して設問・選択肢を設定する。コロナ禍の動向が予測しづらいため、令和３年１２月１日の状況を基本とする。
・コロナ禍により日頃の施設運営に大きな影響が生じていることを勘案して、職員の意識共有やモチベーション維持に向けた取組みに係る設問を追加する。

【結果の公表・活用について】

・集約・分析結果について、施設協ホームページで公表する。分析にあたっては、前回調査からの推移、実施・中止の要因に着目する。また、示唆に富んだ記述があった施設には個別の聞き取りなどを実施し、承諾が得られた場合、施設名・取組み名も含めて報告に盛り込む、あるいは法人・施設・取組み単位で別途情報発信するなど、結果を有効活用する。
・区社会福祉施設連絡会の事務局である区社協にも実施状況（区別の結果も含む）を報告し、令和４年度以降の取組みにつなげられるようにする。
・大阪市地域福祉基本計画（令和３年度～令和５年度）の記載内容とも関連するため、大阪市関係部局とも調査結果を共有する。